

令和6年度補正「鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分）」に係る補助対象県募集要領

令和7年1月17日

経済産業省

資源エネルギー庁 資源・燃料部

資源開発課石炭政策室

経済産業省では、令和6年度補正「鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分）」を実施する補助対象県（補助事業者）を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降も含む）に対して、必要に応じ現地調査等を実施しますので、あらかじめ補助金の受給者から取引先に対して現地調査が可能となるよう措置を講じていただきます。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間（最大36ヵ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。現在停止中の事業者は以下 URL にて公表されています。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

本事業は、補助対象県知事（以下「補助事業者」という。）が行う、南海トラフ巨大地震で被害が想定される地域の旧鉱物採掘区域において、市町村（以下「間接補助事業者」という。）が実施する地盤のぜい弱性に関する調査及び旧鉱物採掘跡に係る防災工事（以下「間接補助事業」という。）に要する経費を補助する事業（以下「補助事業」という。）の実施に要する経費の一部を補助することにより、坑内残柱の劣化等とともに南海トラフ巨大地震の大きな揺れを原因とした旧鉱物採掘跡の陥没による大きな被害が生じる可能性があることを未然に防止し、当該地域の防災対策を図ることを目的とします。

1-2. 事業スキーム



<参考>

- (1) 全体の概要は、別添1を参照してください。
- (2) 「道路」は本事業の対象外です。また、1-5.(8)①に記載する事業の結果によっては、自治体負担が生じることがあります。

1-3. 事業内容

間接補助事業を実施する間接補助事業者の交付決定、確定、補助金の交付等の業務を行う事業です。（別紙を参照。）

1-4. 事業実施期間

交付決定日～令和11年3月30日

（5カ年の国庫債務負担行為により実施する事業になります）

※なお、2-2. に記載する令和6年度の補助上限額に関し、必要に応じて財政当局に対し予算の繰越手続を行う予定です。

1-5. 応募資格

応募資格：次の要件を全て満たす「県」とします。

- (1) 日本に拠点を有していること。
- (2) 補助事業及び間接補助事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- (3) 補助事業及び間接補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (4) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (5) 経済産業省におけるEBPM※に関する取組に協力すること。

（※）EBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合

理的根拠（エビデンス）に基づくものとする事です。限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していくEBPMの推進は、2017年以降毎年、政府の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にも掲げられており、今後もますます重要性が増していくことが予想されます。

（６）採択者の決定後速やかに採択結果（（ア）採択事業者名、（イ）採択金額、（ウ）第三者委員会審査委員の属性、（エ）第三者委員会による審査結果の概要、（オ）全公募参加者の名称及び採点結果（原則、不採択となった公募参加者名とその採点結果の対応関係は分からない形で公表。ただし二者応募の際は大規模事業の透明性確保の重要性に鑑み、対応関係が推測されようとも公表。））を経済産業省ホームページで公表することに同意すること。

（７）原因者が責任を負えなくなった旧鉱物採掘区域において、地盤がぜい弱で危険な地域が残存することにより、南海トラフ巨大地震対策と連携した対応が特に必要である市町村（間接補助事業者）であることを合理的な根拠をもって提示するとともに、間接補助事業内での具体的な目標値及び目標達成時期を提示すること。

（注１）間接補助事業の対象となる旧鉱物採掘区域は、亜炭又は石炭の旧採掘区域です。

（注２）合理的な根拠とは、過去の旧鉱物採掘跡の陥没や大規模事故の発生、古洞図（ふるとうず）やハザードマップ等により、行政として県域内における旧鉱物採掘跡による危険な地域を十分把握しており、かつ本事業の目標等を数値として指標化出来ること、などをいいます。

（８）次に掲げる間接補助事業を実施する市町村（間接補助事業者。複数も可。）を、あらかじめ、応募の際に選定すること。

① 南海トラフ巨大地震が発生した場合に大きな揺れが想定される地域の旧鉱物採掘区域において、地盤のぜい弱性に関する調査を行う事業

② ①の調査結果により、地盤のぜい弱性に関する判定基準（以下「判定基準」という。）に基づき、震度６弱の地震により直ちに陥没するような地盤のぜい弱性が極めて高いことを確認し、当該確認された地点について、旧鉱物採掘跡に係る防災工事を行う事業

（注１）判定基準については、市町村が設置する第三者により構成される委員会において作成し、経済産業省に協議するものとします。ただし、「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」、「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」又は「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」のいずれかの事業において作成し、経済産業省との協議が終了している判定基準は、使用することができます。

（注２）市町村は、次に掲げる事項を条件として、交付を受けた補助金の額を踏まえて、②に掲げる事業を実施するものとします。

→その調査結果により、判定基準に基づき、震度６弱の地震により直ちに陥没するような地盤のぜい弱性が極めて高いことを確認し、当該確認された地点が防災計画、主要な施設の場合等においては、②に掲げる事業を実施しなければならない。

（注３）市町村は、南海トラフ巨大地震が発生した場合に震度６弱以上（※）が予想される地域であること。

（※内閣府（中央防災会議）が平成２４年８月２９日に発表した報道発表資料一式のうち資料１－６（市町村別最大震度一覧表）に基づく震度（予想最大値））

（９）市町村（間接補助事業者）は、間接補助事業の実施に際し、ハザードマップ等を公表していること。また、具体的な目標値及び目標達成時期、進捗状況についても公表すること。

【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数：1件以上

2-2. 補助率・補助額

補助率：9／10

補助上限額：7, 133, 367千円（5カ年の国庫債務負担行為にて措置）

（令和06年度）586, 677千円

（令和07年度）0千円

（令和08年度）1, 626, 814千円

（令和09年度）3, 953, 275千円

（令和10年度）966, 601千円

最終的な実施内容、交付決定額については経済産業省と調整した上で決定することとします。

（補助上限額は、事業費×補助率（9／10）で算定した額であることにご留意ください。）

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、基本、事業終了後の精算払となります。

※交付決定後、事業終了前の支払い（概算払）は、財務省への協議事項とされており、事前の承認を得られれば可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等などをご案内いたします。

参考：概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下 URL に掲載されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/imusyori_manual.html

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき必要に応じて現地調査を行い、支払額を確定します。

また、事業に係る取引先（委託先、外注先及びそれ以下の委託先、外注先を含む）に対しても、同様の現地調査等を実施することがあります。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

なお、本事業においては事業期間中についても、事業期間終了後における支払額の確定行為の負荷の分散及び誤認識、誤処理等の速やかな是正等を目的とし、中間検査を原則実施します。また、事業に係る取引先（委託先、外注及びそれ以下の委託先、外注を含む）については必要に応じて確認します。

3-3. 実施体制の把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、交付申請時及び事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、補助事業の一部を第三者に委託している場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、業務の範囲及び本事業における委託・外注費率を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、交付決定時及び確定検査の際に確認する資料とします。

「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」

に係る事業者の掲載は不要です。

第三者の委託先からさらに委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み１００万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください。

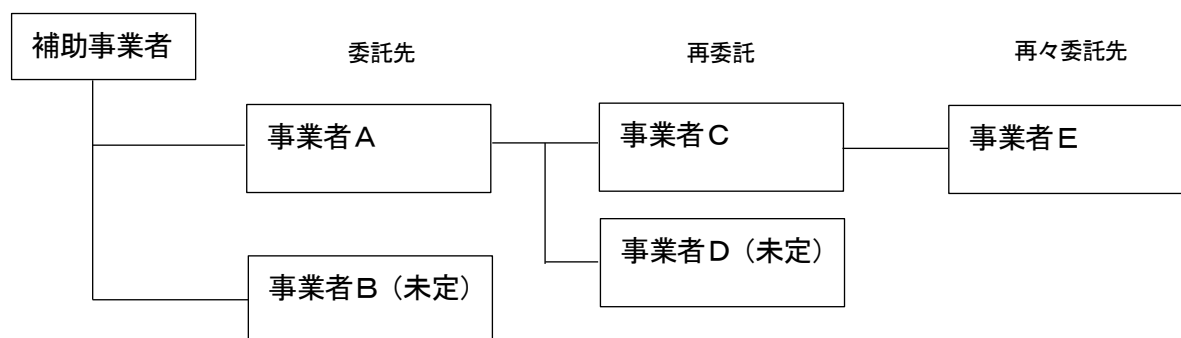
【実施体制資料の記載例】

実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額（実績報告書の場合は実績額）、契約内容（業務の範囲）、及び本事業における委託・外注費率がわかる資料を交付要綱の様式により作成してください。

実施体制（補助事業者及び税込み１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名	関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲	精算行為の有無
〇〇（補助事業者名を記載）	補助事業者	東京都〇〇区・・・	【交付申請額】 円（税抜き又は税込み）	※できる限り詳細に記入のこと	有
			【うち事務局経費】 円（税抜き又は税込み） ※算用数字を使用し、円単位で表記。		
事業者A	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと	有
事業者B未定	外注先	〃	〃	〃	有
事業者C	再委託先（事業者Aの委託先）	〃	〃	〃	有
事業者D未定	再委託先（事業者Aの委託先）	〃	〃	〃	有
事業者E	再々委託先（事業者Cの委託先）	〃	〃	〃	有

実施体制図



本事業における委託・外注費率

委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）（注１，２）の総額÷業務管理費（注２）×１００により算出した率

	%
--	---

- ・委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）（注１，２）の総額： 円
- ・業務管理費（注２）： 円

※委託・外注費の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）の総額及び業務管理費は、税込み１００万円未満の取引も算入した数字。

（注１）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアル上の「Ⅰ. 経理処理のてびき」＜主な対象経費項目及びその定義＞に記載の経費項目である「Ⅱ 事業費（※）（印刷製本費やその他諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、Ⅲ 委託・外注費」に計上される総額経費

※「Ⅱ 事業費」の対象経費は、他の事業者により特定の役務依頼を行う事業であるため、備品や消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

（注２）交付申請額、委託・外注費の金額及び業務管理費は、「（様式２）３. 補助金見込額等」又は補助金充当額（実績額）における金額に合わせる。（税込み１００万円未満の取引も算入する。）

なお、実施体制資料については、原則、交付決定後及び事業期間終了後、経済産業省ホームページで公表します。ただし、特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼす具体的なおそれがある場合は、公表時には事業者名（住所、契約金額及び業務の範囲など。）の記載を省略することができます。

実施体制資料について、交付決定後及び事業期間終了後、経済産業省ホームページで公表します。不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。

【４．応募手続き】

４－１．募集期間

募集開始日：令和７年１月１７日（金）

締切日：令和７年２月６日（木）１２時００分必着

※Ｊグランツを利用する場合、締切日の１２時００分までに申請を実施したもの。

※電子メールの場合、締切日の１２時００分までに到着が確認できたもの。

４－２．説明会の開催

説明会は実施しない。質問がある場合は、令和７年１月２４日（金）１７時００分までに電子メールで行うこと。質問がない場合であっても寄せられた質問及び回答を共有するので、【１０．問い合わせ先】に連絡先（所属組織及び所属部署名、担当者名、電話番号、E-mail アドレス）を令和７年１月２９日（水）１７時００分までに登録すること。

その際メールの件名（題名）は、必ず以下のとおりとしてください。

- ・質問がある場合：【質問・連絡先登録】令和６年度補正鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分））
- ・質問がない場合：【連絡先登録】令和６年度補正鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分））

4－3. 応募書類

- ① 補助金申請システム「Jグランツ」で応募を受け付けます。Jグランツでは、本申請を受け付けるとともに、Jグランツで行われた申請等に対しては原則として、Jグランツで通知等を行います。Jグランツを利用するにはGビズIDの取得が必要です。GビズIDが取得できない場合は、郵送又は電子メールで申請してください。

※Jグランツでの提出方法等の詳細は、Jグランツに掲載しているマニュアルを参照してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CD9HxMAL>

- ② 電子メールの場合には、以下の書類を「bzl-sekitan-kobo@meti.go.jp」宛てに送付してください。その際メールの件名（題名）を必ず「【申請書提出】令和6年度補正鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分））」としてください。

- ・ 申請書（様式1）＜1部＞
- ・ 提案書（様式2）＜1部＞
- ・ その他補足資料

- ③ 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。

- ④ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

- ⑤ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、当初採択された申請者の提案内容に実質的な変更（業務管理費の10%以上の増額等）がある場合には、改めて第三者委員会において審査することとなります。第三者委員会での再審査の結果、不採択となることがあります。

4－4. 応募書類の提出先

応募書類はJグランツ又は電子メールにより以下に提出してください。

＜Jグランツの場合＞

Jグランツにログインし、本補助金を検索の上、応募に必要な事項等を入力、添付して申請してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

＜電子メールの場合＞

「bzl-sekitan-kobo@meti.go.jp」宛て

メールの件名（題名）を必ず「【申請書提出】令和6年度補正鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分））」としてください。

※Jグランツを使用する場合には設立登記法人及び個人事業主以外の申請者（登記法人ではない実行委員会、組合など）は、システム利用に必要なGビズIDの取得ができません。

※持参、郵送等及びFAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※締切を過ぎての提出は受け付けられません。期限に余裕をもって送付ください。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査・採択方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。採択に当たっては、第三者の有識者で構成される委員会では審査を行い決定します。

5-2. 審査・採択基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、審査基準①、②及び③を満たしていない事業については、他項目の評価にかかわらず採択いたしません。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 補助事業及び間接補助事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。(令和6年度分に当たっては、令和6年度以内に事業完了する場合のスケジュールと、仮に令和7年度末まで事業期間が延長された場合のスケジュールの2パターン作成すること)。
- ⑤ 補助事業及び間接補助事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 補助事業及び間接補助事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑦ 補助事業及び間接補助事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑧ 補助事業及び間接補助事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑨ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。
- ⑩ 事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分（以下）について、委託・外注を行っていないか。
【事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務】
 - ・ 間接補助事業内容の決定
 - ・ 間接補助事業者の交付決定、額の確定等の通知及び承認
 - ・ 委託・外注先の業務執行管理
 - ・ 補助事業に係る報告書作成
 - ・ その他、執行管理業務と想定される業務
- ⑪ 業務管理費に対する委託・外注費の額の合計の割合が50%を超えていないか。超えている場合は、相当な理由があるか（「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。

5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

また、採択決定後速やかに採択結果（①採択事業者名、②第三者委員会審査員の属性、③第三者委員会の審査結果の概要、④全公募参加者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び採点結果（原則、不採択となった公募参加者名とその採点結果の対応関係がわからない形で公表。ただし二者応募の際は大規模事業の透明性確保の重要性に鑑み、対応関係が推測されようとも公表。）等について、経済産業省ホームページで公表します。

【6. 交付決定】

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付

決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、事業内容（委託・外注を含む）・構成（履行体制）、事業規模、金額（委託・外注費を含む）などを経産省でも確認の上、見直しを指示する可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 補助対象経費の計上】

7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

事業費：

- （1）旧鉱物採掘区域において地盤のぜい弱性に関する調査を行う事業に要する経費を補助する事業に要する経費
 - （2）旧鉱物採掘跡に係る防災工事を行う事業に要する経費を補助する事業に要する経費
 - （3）委員会に要する費用、旅費、その他事業を行うために特に必要と認められる費用を補助する事業に要する経費
- ※間接補助事業者への支払は、事業実施期間内に行う必要があります。

7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者及び間接補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・その他事業に関係ない経費

7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。

※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控除税額が発生

することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意すること。

- ① 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ② 免税事業者である補助事業者
- ③ 簡易課税事業者である補助事業者
- ④ 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤ 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥ 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【9. その他の注意点】

- ① 補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。
- ② 補助事業及び間接補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③ 国の予算の支出先、使途の透明化及びオープンデータ^{※1}の取組を政府として推進すべく、補助事業者（執行団体等）が行う間接補助事業者への補助金の交付決定等に関する情報（採択日、採択先（交付決定先）、交付決定日、法人番号、交付決定額等）についても、ジービズインフォ^{※2}に原則掲載されることとなります。そのため、補助事業者（執行団体等）は、間接補助事業者に対して補助金の交付決定を行った場合には、当該交付決定等に関する情報がジービズインフォにおいてオープンデータとして公表される旨の周知を行ってください。

なお、ジービズインフォへの掲載に当たり、経済産業省より補助事業者（執行団体等）に対して交付決定等に関する情報の提供を求めることになるため、補助事業者（執行団体等）はその指示に従わなければなりません。

（※1）オープンデータとは、ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

（※2）ジービズインフォとは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。本システムにより、事業者や官公庁における新規ビジネスの拡大、情報収集コストの低減、業務の効率化が期待されます。

掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>

- ④ EBPMの取組を政府として推進すべく、補助事業者（執行団体等）が行う間接補助事業者への補助金の公募に際しては、申請書等の提出時に、原則、法人番号の記載を求めるようにしてください（法人番号が指定されていない者を除く）。また、公募に際しては、申請時・事業実施期間中・事業報告提出時等に提供いただいた情報（提供いただいた情報を加工して生じた派生的な情報も含みます）については、（ア）審査、管理、確定、精算に利用する旨、（イ）効果的な政策立案や、政策の効果検証のため、経済産業省、及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関（政策の効果検証（EBPM）目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者）に提供・利活用される場合がある旨明記し

てください。また、上記を前提として申請・利用・報告等を行うことにより、データ利活用及び効果検証への協力に同意したものとみなす旨明記してください。

- ⑤ 規制改革推進会議行政手続部会の取りまとめ及び総理指示を踏まえ、当省の行政手続コスト（事業者の作業時間）削減にかかる「基本計画」※¹における取組を進めるため、特に公募、交付決定時の手続コスト削減に努めてください。

（※1）経済産業省の基本計画

掲載アドレス：https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/gyouseicost/release.html

- ⑥ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者は、補助金交付等停止期間中は補助金を交付できないため、間接補助事業者を公募する際に、公募要領などの応募資格にその旨を記載してください。

記載例：経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

また、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できないため（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）、そのために必要な措置を講じてください。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ⑦ 間接補助事業者を公募する際、公募要領などに事業の実施体制を把握する旨を記載してください。

記載例：事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

- ⑧ 補助事業終了後において間接補助事業者に係る手続き（各種報告、財産処分承認申請等）が発生する場合には、補助事業者（執行団体等）の責任及び負担により実施することになります。

- ⑨ 間接補助事業者における補助対象経費計上の消費税額の除外については、7-3.（※）記載と同様に行ってください。

（※）再掲：7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税等が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがある

るため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。

※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控除税額が発生することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意すること。

- ① 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
 - ② 免税事業者である補助事業者
 - ③ 簡易課税事業者である補助事業者
 - ④ 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
 - ⑤ 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
 - ⑥ 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者
- ⑩ 提出された企画提案書等の応募書類及び実績報告書等については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等）を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、以下に掲げる書類は調整を行わずとも原則開示とし、その他の書類の不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。
- 原則開示とする書類
- ・「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」（様式3）
 - ・補助事業者から提出される「実績報告書」
- ※不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は当該部分を別紙として作成してください。別紙について開示請求があった場合には、不開示とする情報の範囲について経済産業省と調整を経て決定することとします。
- ⑪ 補助事業及び間接補助事業を遂行するに当たっては、関係法令を遵守してください。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 資源開発課 石炭政策室

担当：千葉

E-mail: bzl-sekitan-kobo@meti.go.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

なお、お問い合わせの際は、メールの件名（題名）を必ず「【問合せ】令和6年度補正鉱物資源安定供給確保事業費補助金（南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分））」としてください。他の件名（題名）では、お問い合わせに回答できない場合があります。

以上

公募事業概要

1. 補助事業者（補助対象県）が実施する補助事業**（１）内容**

間接補助事業を実施する間接補助事業者（市町村）の交付決定、確定、補助金の交付等の業務を行う。

（２）事業実施期間：令和６年度の交付決定日から令和１１年３月３０日まで

（５カ年の国庫債務負担行為により実施する事業になります）

（３）事業費等

	国庫補助金① (補助率 9/10)	自己資金分② (1/10)	事業費 (①+②)
令和 06 年度	586,677 千円	65,186 千円	651,863 千円
令和 07 年度	0 千円	0 千円	0 千円
令和 08 年度	1,626,814 千円	180,757 千円	1,807,571 千円
令和 09 年度	3,953,275 千円	439,253 千円	4,392,528 千円
令和 10 年度	966,601 千円	107,400 千円	1,074,001 千円
合計	7,133,367 千円	792,596 千円	7,925,963 千円

（４）補助対象県は、応募の際、要件を踏まえた上で、あらかじめ間接補助事業者（市町村。複数も可。）を選定すること。**2. 間接補助事業者（市町村）が実施する間接補助事業****（１）内容**

- ① 南海トラフ巨大地震が発生した場合に大きな揺れが想定される地域の旧鉱物採掘区域において、地盤のぜい弱性に関する調査を行う事業。
- ② ①の調査結果により、地盤のぜい弱性に関する判定基準（以下「判定基準」という。）に基づき、震度６弱の地震により直ちに陥没するような地盤のぜい弱性が極めて高いことを確認し、当該確認された地点について、旧鉱物採掘跡に係る防災工事を行う事業。

（２）要件等

- A： 事業の対象となる区域は、別添２のとおり。
- B： 市町村は、次に掲げる事項を条件として、交付を受けた補助金の額を踏まえて、上記（１）②に掲げる事業を実施するものとします。
- その調査結果により、判定基準に基づき、震度６弱の地震により直ちに陥没するような地盤のぜい弱性が極めて高いことを確認し、当該確認された地点が防災計画、主要な施設の場合等においては、上記（１）②に掲げる事業を実施しなければならない。
- C： 市町村は、南海トラフ巨大地震が発生した場合に震度６弱以上（※）が予想される地域であること。
- （※内閣府（中央防災会議）が平成２４年８月２９日に発表した報道発表資料一式のうち資料１－６（市町村別最大震度一覧表）に基づく震度（予想最大値））

3. 参考（当該事業の執行体制等のイメージ）

■南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業（地盤ぜい弱性調査及び防災工事分）

○国庫債務負担行為による複数年度事業

補助金額計 7,133,367千円

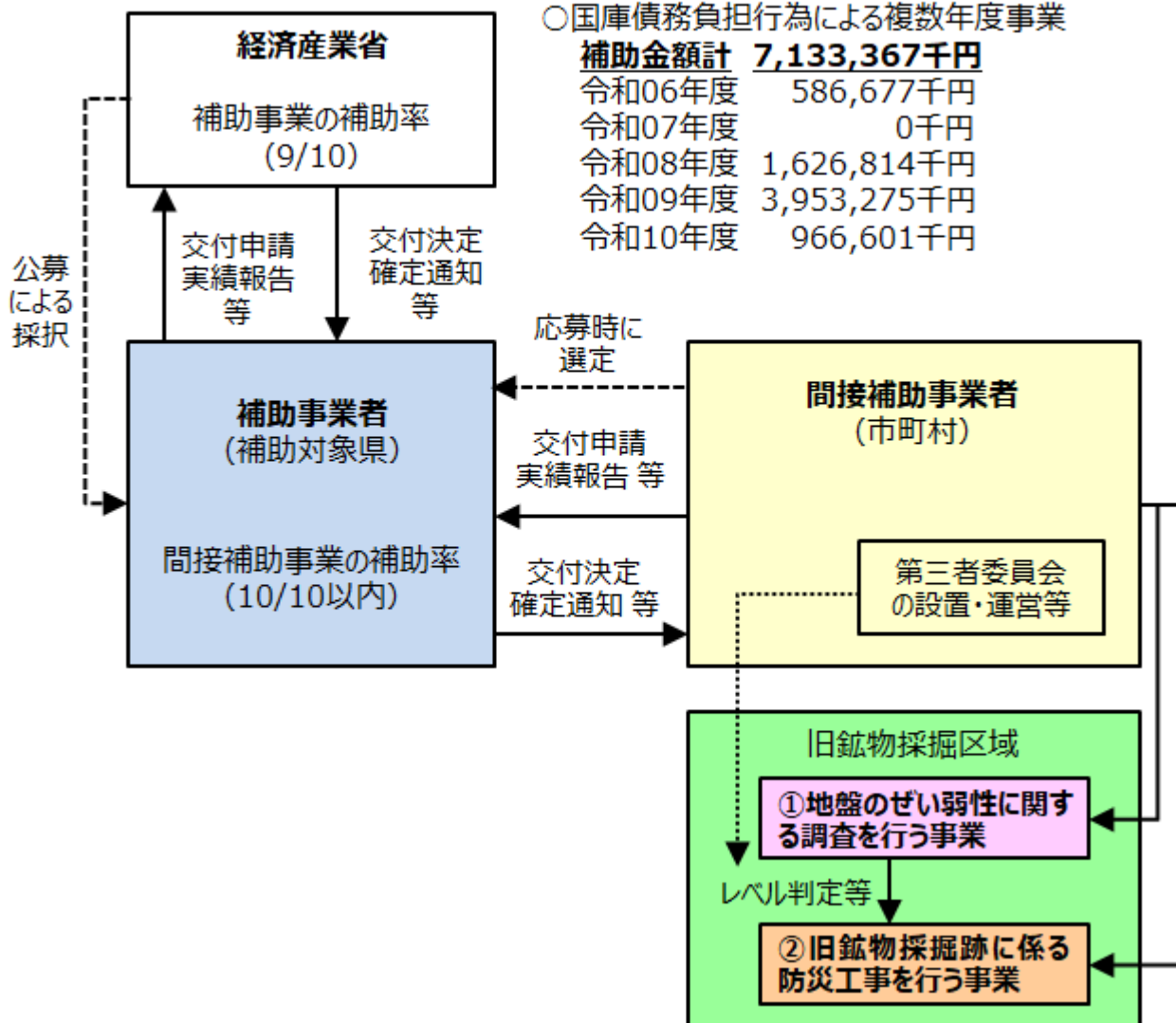
令和06年度 586,677千円

令和07年度 0千円

令和08年度 1,626,814千円

令和09年度 3,953,275千円

令和10年度 966,601千円

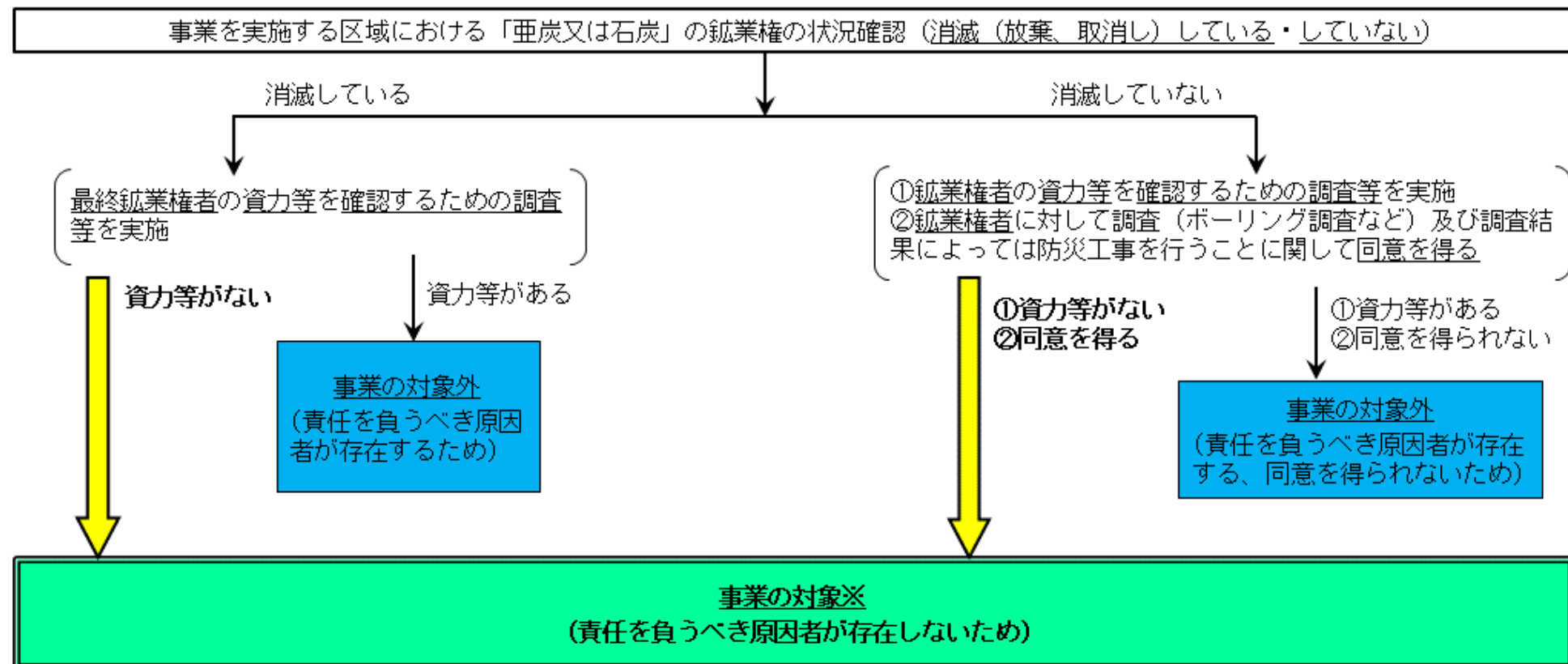


全体の概要

【対象・措置】避難所・住宅等	
〔対象〕 地方公共団体が地盤のぜい弱性を調査し、ぜい弱性の度合いにしたがってランク付け。 ※南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業	
レベル① 地盤のぜい弱性が極めて高い地点 (震度 6 弱の地震により直ちに陥没する地点)	レベル② 地盤のぜい弱性が認められた地点 (震度 6 弱の地震により陥没する蓋然性が高い地点)
〔予算措置〕 南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業<経済産業省>	〔予算措置〕 特殊地下壕等対策事業 <国土交通省・総務省>
補助率：<国> 9 / 10 <県> 1 / 10 ※補助事業者は「県」 ※間接補助事業者は「市町村」	補助率：< 国 > 1 / 2 <地方公共団体> 1 / 2 特別交付税：地方負担分の 8 割 (実質負担は、事業費全体の 1 割) ※地方公共団体からの申請により補助

<事業の対象区域の判定>

別添2



※事業を実施する区域において、亜炭又は石炭以外の「他の鉱種」の鉱業権の状況確認を行い、同区域内に『他の鉱種の鉱業権が設定されており、かつ、鉱業権が消滅していない場合』は、当該鉱業権者に対して調査（ボーリング調査など）及び調査結果によっては防災工事を行うことに関して同意を得る必要がある。

なお、同意を得られない場合は、「事業の対象外（同意を得られない）」と整理される。